

90年代以降の規制改革の経済効果

-利用者メリットの分析-

平成15年12月
内閣府

規制改革の効果を数量的に明らかにして、国民に示す

↳ 「規制改革推進3か年計画」に基づき実施（規制改革の数量的効果分析の実施・公表）

規制改革の結果生じた価格低下による『利用者メリット』を計測

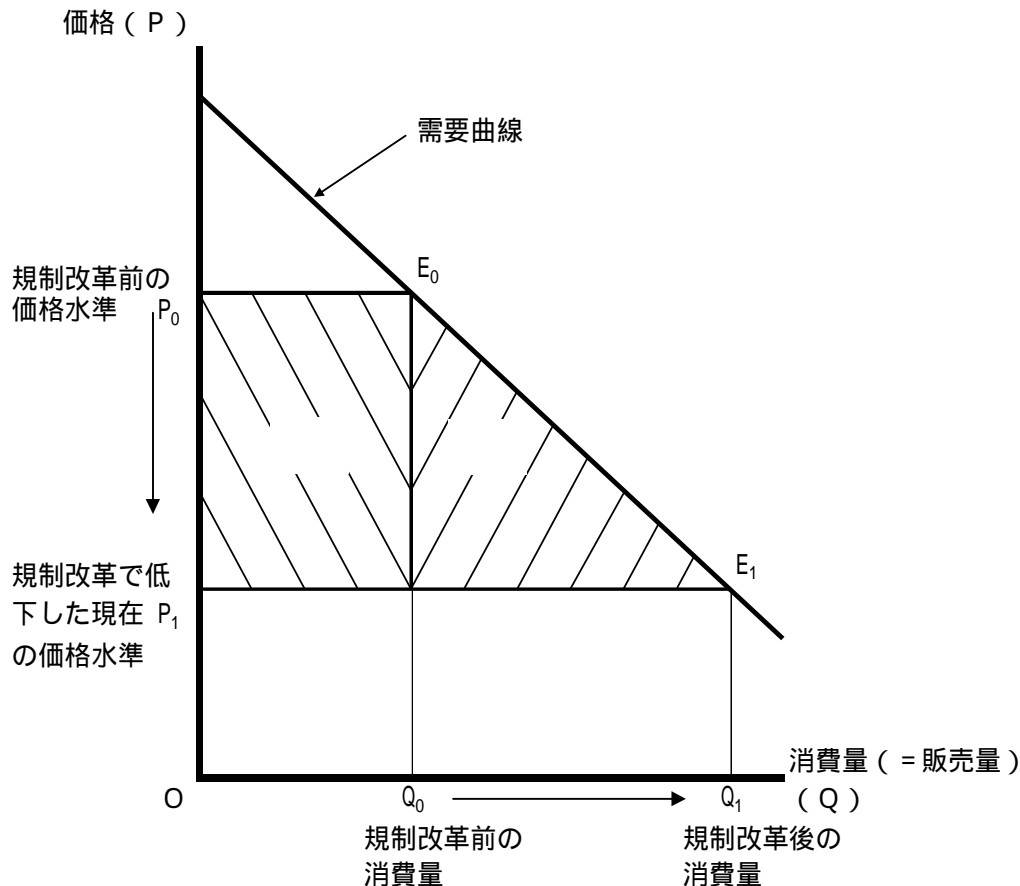
分析対象：90年代以降に行われた規制改革

14分野（電気通信、運輸、エネルギー、金融等）

- ・ 携帯電話売切り制の導入
- ・ 国内航空の割引運賃設定の弾力化
- ・ トラックの参入規制・運賃規制の緩和
- ・ 電力・都市ガスへの新しい料金査定方式導入、大口市場への参入自由化
- ・ 株式売買委託手数料の自由化 等

規制改革の利用者メリットとは

利用者メリットは「 + の合計金額」を計測 (注)



= 規制改革前から購入していた人(企業) にとってのメリット

⇐ 以前より安い価格で同じモノを購入できるから

= 価格が安くなったので購入するようになった人(企業) にとってのメリット

⇐ 自分が支払ってもよいと思う価格より実際に支払う価格が安いから

(注) 経済学の用語では「消費者余剰」の増加分

主な分析結果

90年代以降の規制改革で増加した利用者メリット

2002年度1年間 計 14.3兆円 (国民所得の約4%に相当)
国民一人あたり 11.2万円

利用者メリットの増加が大きな分野

トラック	3.9兆円
電力	2.5兆円
石油製品	2.3兆円
移動体通信	1.7兆円

規制改革による価格の低下が大きく、市場規模が大きな分野で利用者メリットの増加が大きい。

規制改革による価格低下が著しかった分野

・ 株式売買委託手数料	65.5%	(93 02年度)
・ 移動体通信	50.5%	(")
・ 石油製品 (灯油)	30.9%	(")
(ガソリン)	26.7%	(")
・ 米	27.9%	(94 02年度)

(注) 規制改革による価格低下分のみを推計したものであり、現実の価格変化ではない

(参考表)

推計結果の概要

分野		基準年度	規制改革による 価格下落率(推計)	規制改革による 需要量増加率(推計)	2002年度における 利用者メリット(推計)	
電気通信	移動体通信	1993	-50.5%	1251.6%	17,205億円	
運輸	国内航空	1992	-23.0%	15.5%	2,739億円	
	鉄道*	J R	1996	-2.0%	0.0%	2,390億円
		大手民鉄	1996	-16.3%	4.6%	
	タクシー*	1996	- 2.0%	0.1%	52億円	
	トラック*	1989	-23.2%	8.8%	38,763億円	
	自動車登録検査制度*	1994	----	----	8,298億円	
エネルギー	電力	1994	-18.6%	9.0%	24,811億円	
	都市ガス	1994	-12.5%	5.8%	1,674億円	
	石油製品	ガソリン	1993	-26.7%	7.2%	22,714億円
		軽油	1993	-10.0%	1.0%	
		灯油	1993	-30.9%	5.6%	

(参考表)

推計結果の概要(続き)

分野		基準年度	規制改革による 価格下落率(推計)	規制改革による 需要量増加率(推計)	2002年度における 利用者メリット(推計)	
金融	株式売買委託手数料	1993	-65.5%	15.6%	3,850億円	
	損害保険	1995	----	----	2,742億円	
飲食料品	米	1994	-27.9%	1.5%	11,709億円	
	酒類*	ビール・ 発泡酒	1991	-9.1%	4.3%	5,465億円
		清酒	1991	-1.5%	0.7%	
		果実酒	1991	-13.1%	30.4%	
再販指定商品	化粧品	1996	-7.4%	2.0%	926億円	
	医薬品	1996	-7.9%	9.4%		

(注) 分析対象とした規制改革が始まる前の年度。
は、基準年度と2002年度との比較。 は基準年度から2002年度までの利用者メリット増加額。
(ただし、*の分野における価格低下率・需要量増加率は2001年度との比較。
従って、2002年度における利用者メリットは見込値)
価格は規制改革以外にも原材料費等の変動により変化するが、ここではこれらを除く「規制改革による価格低下」を推計。
推計された「規制改革による価格低下」()によって生じる理論的な需要増加率。
を基に推計。

合計 14兆3,338億円